

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

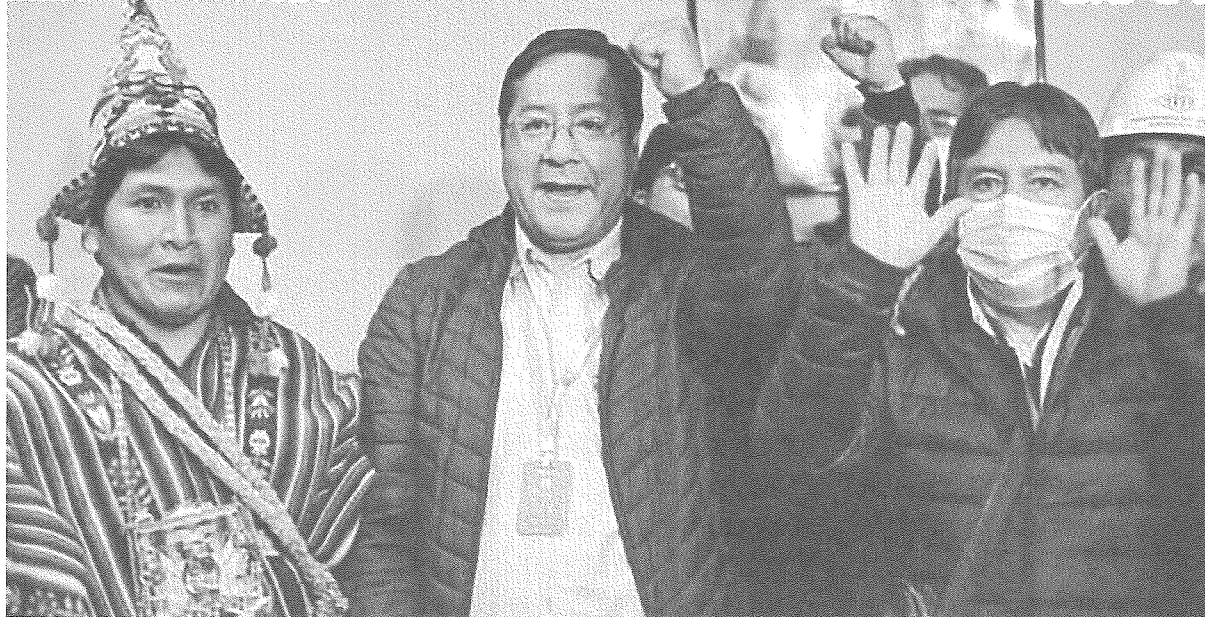
今月の読み物

- 2、3面 40 数年ぶりのタイ学生運動
- 4、5面 山口 AALA 新潟 AALA インタビュー
- 6面 菅政権は辞任せよ
- 7面 ASEAN 市民フォーラム報告
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020年12月1日 No.725

ボリビア大統領選挙で 自立左派のルイス・アルセが勝利



勝利宣言するルイス・アルセ氏（中央）

南米ボリビアで10月18日に投票が行われた大統領選挙で、左派の社会主義運動党（MAS）のルイス・アルセ元経済・財務相（57歳）が当選しました。11月8日に新政権が発足し、米国からの自立と社会主義をめざす新政権が誕生しました（任期は5年）。また、大統領選挙と同時に行われた上下院の議員選挙でも、MASは両院とも多数を制しました。

選挙管理当局によると、アセル氏の得票率は55.1%で、新自由主義者で中道のカルロス・メサ元大統領や極右のフェルナンド・カマチョ氏を大きく引き離しての勝利でした。アセル氏は「民主主義と希望を取り戻した」「全てのボリビア人民のために取り組もう。国が結束する政府をつくろう」と勝利宣言しました。

昨年10月の大統領選挙では先住民初大統領としてエボ・モラレス氏が4選を果たすところでしたが、米州機構（OAS）がモラレス大統領の再選を「不正」と断じた声明を出し、国内に騒擾が広がるなか、11月にモラレス氏は辞任し、亡命を余儀なくされました。この後、暫定大統領には野党の上院副議長だったアニェス氏が就任し、政権から左派勢力を一掃し、親米・新自由主義への急転換をすすめました。

この選挙後のクーデターは、左派勢力の前進を恐れる米国やその追随勢力による不当な干渉によるものでした。その後、モラレス大統領の再選を「不正」と断じた声明には何の根拠もなかったことが明らかにされています。

今回の大統領選挙の結果は、主

権と民主主義、人権と人民生活の向上をめざすボリビア人民の大きな勝利であり、ボリビア人民のたかいたか外から破壊しようとする米国や米州機構（OAS）内の大国干渉主義とその追随勢力を打ち破るものです。

日本AALAは長年、米国の支配からの自立と新自由主義からの脱却をめざす中南米カリブ海諸国人民との連帯を重視してきました。今回の勝利は、中南米でここ数年顕著になっている米国による左派政権つぶしの策動を押しとどめる転換点になると期待しています。

日本AALAは、10月22日、ボリビア大統領選での、社会主義運動（MAS）ルイス・アセル候補の勝利にあたって、社会主義運動（MAS）中央本部に祝電を送りました。（祝電は3面に）

40数年ぶりのタイ学生運動の高揚

ジャーナリスト 宇崎 真 (タイ在住)

9月25日チュラルンコーン大学内で「チット・プミサク生誕90周年記念セミナー」が行われた。同大学芸術学部の在学中に軍部独裁を批判する評論、文芸作品をつくり大学当局から監視され保守的な学生たちの攻撃を受け怪我。この変革の詩人はカール・マルクス「共産党宣言」のタイ語訳を著し、5年間投獄される。出獄してまもなく共産ゲリラ活動に加わり翌年戦闘中に殺される。36歳の短命だった。そのセミナーに約百名の学生、市民が参加。外国人は筆者一人。いま何故チット・プミサクなのか。この大学はタイ最古の歴史をもちラーマ6世が設立、王族子弟や高級官吏育成の高等教育機関として「タイ社会の支柱」を送り出す役割を担ってきたのだ。最後の方で学生自治会として「かつての一部学生による襲撃を謝罪する」との態度表明があり、また有志から「大学構内にチットプミサクの銅像を建てたい」との提案がなされた。

一方タマサート大学では10月末国王・王妃による卒業証書授与式を欠席する学生が半数近く出現した。タイでは卒業と卒業証書授与式は同時期ではない。卒業して就職してから一年以上経って証書授与式があったりする。その時期は王室の日程や都合で決められるからだ。しかも国王やそれに準ずる王族からの証書をうけとるには料金が発生する。それもあって毎年5～10%の卒業生は欠席するといわれている。だが今回は卒業学生数約9600人の半数近くが欠席した。この二つの事例からタイ学生をめぐる社会状況が大きな変化を示しているともみていいのでは



バンコクの民主記念塔の前で反政府集会

ないか。

タマサートの創立者は1932年の立憲革命を起こしたプリディ・パノムヨンで後に「共産主義者」とされ国外脱出を余儀なくされた人物である。タイの大学にはいまなおいわば「一匹の共産主義という亡霊がさまよっている」のである。

「民主主義の実験」から「真の民主主義」へとなるか

このところタイの学生運動が40数年ぶりに高揚している。西側メディアは「タイ王政の改革」要求を連日報道している。確かに長い期間にわたってタブーであった王室の在り方を問題提起した意味は大きい。だが、その点だけに焦点をあてる報道内容には幾つかの不正確な彩色があるように思える。70年代のタイ学生運動との比較検討しながら考えてみたい。

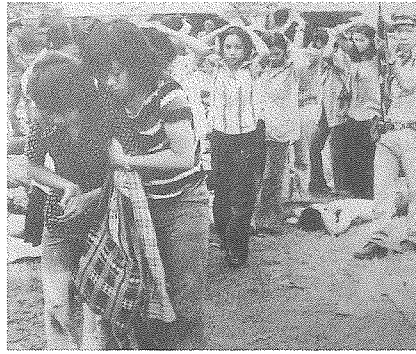
70年代のタイ、大学生は全国に6万人以下、将来の社会の中心を担っていくエリート層とみられていた。現在ではその数170万人を超え対人口比でみると日本を上回っている。つまり学生の層自体

が大衆化している。1974年の民主化運動のときには学生主導に労働組合、農民組合も合流し広範な市民も加わりバンコクで40万人のデモが組織された。そして軍の弾圧による流血事件のあと国王は学生寄りの「裁定」を下した。それが76年の軍クーデター（血の水曜日事件）のときは国王は防共、王室擁護のため学生側の肩をもつことはなく、民主化を求め血を流した学生たちは森に逃げ共産ゲリラと合流することになった。

82年プレム政権の「融和政策」もあって大多数のゲリラ戦士たちは元の居場所に復帰していった。その後かれらは大別して三つの道を歩んだ。一つに政治活動の道。タクシン政治のアドバイザー役にもなり低所得層救済の政策提唱者となった（30バーツ医療政策はその典型）者もいれば、反タクシン側のリーダー格となった者も少なくない。二つに政界ではなく住民のなかでのNGO活動を組織した。そして三つにはアカデミックの世界で理論をみがいた。それぞれの分野で相応の影響力を示すこととなった。70年代タイの「民主化の実験」は当時の学生運動の

犠牲を経て「国民的な共通の歴史認識」となっている。

「不敬罪」と真の民主主義とは完全に相反するものだし、王室タブーに立ち向かった勇氣は大いに賞賛していい。だが、現在の学生運動には様々な問題点もある。少数のリーダー格の学生が、「Dome Revolution」という『学生政党』を結成したと宣伝したら今度は1932年の立憲革命を起こした「人民党」に倣って「人民党2563」（タイ歴で西暦2020にあたる）と名乗り、あるときは「人民解放団」を名乗る。政府の側から「話合い」を提起したら「犯罪者は相手にしない」と突っぱね、三日間と期限付きで「プラユット首相は辞任せよ」と「通告」。テレビ受け、ネット受けする行動は熱心だが大学キャンパス内の深刻な諸問題、例えば就職氷河期、教育改革等については言及していない。世界の



血の水曜日事件。女子学生らはこうして拘留されていた

トップクラスのコロナ抑制対策も「民主化運動を抑圧封じ込めるためだ」と非難一辺倒だ。

74～76年にかけて学生が大量に逮捕されたときには国民の間に「わが息子娘たちを守ろう」という機運が盛り上がった。現在の学生運動はその点おおいに疑問が残る。労組の組織率はわずか3%程度のままである。「三つの基本要
求」（首相辞任、憲法改正、王室



タマサート大学構内の1932年立憲革命記念碑

改革）はまっとうで多数の学生市民の共感もあるだけに余計今後の学生運動の推移が気になる。

ボリビア大統領選での社会主義運動(MAS)へ祝電

中央本部御中

10月18日に投票がおこなわれた南米ボリビアの大統領選挙での、社会主義運動(MAS)のルイス・アルセ候補(元経済・財務相)の勝利にあたり、日本AALAを代表してこころからのお祝いを申し上げます。昨年の選挙後のクーデターは、左派勢力の前進を恐れる米国やその追随勢力による不当な干渉の結果でした。モラレス大統領の再選を「不正」と断じた米州機構(OAS)の声明には何の根拠もなかったことが明らかにされています。続発した騒擾事件の背後にも米国とつながった極右勢力の策謀があったことが明らかになっています。米日を含む多くの一般マスコミが米国の報道をうのみにして「独裁者による不正選挙」にたいする民主主義の勝利などと評していたことが問われています。こんどの選挙結果は、主権と民主主義、人権と人民生活の向上をめざすボリビア国民の大きな勝利です。それだけでなくボリビア人民のたたかいを外部から抑制し破壊しようとする米国や米州機構(OAS)内の大国干渉主義とその追随勢力を打ち破るものです。日本AALAは、長い間の米国の支配からの自立と新自由主義からの脱却をめざす中南米カリブ海諸国人民との連帯を重視してきました。アジアにあって発達した資本主義国でありながら多数の米軍基地がおかれて軍事的にも経済的にも米国の従属状態にある状況を打破して、非核・非同盟・中立の日本をめざす私たちの活動目標と重なりあうからです。ボリビアでの今回の勝利は、中南米でこの数年顕著になっていた米国による左派政権つぶしの巻き返し策動を押しとどめる転換点になると期待されます。ボリビアがアルセ新大統領のもとで、中南米・カリブ地域人民の非核・平和の地域協力をいっそうすすめるリーダーシップを発揮されることを期待します。

2020年10月22日

日本AALA代表理事・国際部長 田中 靖宏

山口 AALA・新潟 AALA インタビュー

極東最大の米軍基地

進む野党共闘

岩国基地はいま 新潟県の場合は

山口 AALA

吉岡光則理事長に聞きました

野本久夫（日本 AALA 事務局長）：昨年9月に山口 AALA 総会に出席した折に吉岡さんと岩国基地と米軍住宅群を見てきました。広大な基地でした。基地の現状はどうなっていますか。

吉岡（山口 AALA 理事長）：昨年岩国基地をタクシーで2時間余りかけて見ましたね。今の状況ですが、岩国基地は、2018年春から、アメリカの海兵隊の航空部隊と海軍の空母艦載機部隊という二つの「殴り込み部隊」が融合する極東最大の航空基地（所属機は合わせて120機超）となっています。海兵隊の主力機はF/A-18戦闘攻撃機からF-35Bに更新されつつあり（最終的にはすべてF-35Bとなる）、また沖縄の普天間基地からKC-130空中給油機部隊（15機）も移駐しています。空母艦載機はF/A-18戦闘攻撃機スーパーホーネットです。岩国基地の現状は「殴り込み部隊」の出撃基地としてかつてなく強化されているということです。

野本：日本の防衛ということではなく米軍の戦略のための基地ですね。基地は広大ですが。

吉岡：艦載機部隊受け入れのための「滑走路沖合『移設』事業」によって、基地の陸上面積は1.4倍化（陸上面積789万㎡）され、戦闘攻撃機の編隊離陸可能な幅員60mの滑走路を新設しました。さらに、3万t級の艦船が接岸できるバースを持つ港も新設しました。バースと滑走路を併せ持つこのような基地は西太平洋地域では岩国しか

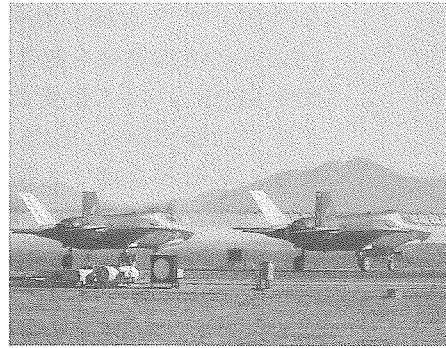
なく、同時に、重要な兵站基地としても強化され、アメリカ軍にとって非常に貴重な基地になっています。普天間基地に配備したオスプレイを岩国基地に陸揚げしたわけがここにあります。

野本：岩国市の対応はどうなっていますか。

吉岡：このように基地が拡大し、機能が強化されるなかで、岩国市政は「基地との共存」を前面に掲げて、基地関連の交付金や補助金をあてにした「基地への依存」を強めています。教育行政は基地を「地域資源」と位置づけ「英語があふれるまち、岩国」をスローガンに基地を「活用」した英語教育推進を図るなど、子育て世代や子どものなかに基地容認・積極的肯定の意識を醸成しようとしています。菅義偉政権は、山口2区選出で安倍前首相の実弟・岸信夫衆議院議員を防衛大臣に任命しました。市長などは「おねだり」しやすくなったと大歓迎です。

野本：これに対して市民の側は岩国市政をどうとらえていますか。

吉岡：2006年3月の艦載機受け入れの是非を問う住民投票では有権者の過半数が反対の意思表示をしました。しかしその後、カネで自治体や市民をなびかせ、だまして既成事実を積み重ねて押しつける政府のやり方によって、市民のなかに諦めが漂っていることも否定できません。こういうなかで、私が運動の課題だと思っていることの一つは、日常的に私たちの「健康で文化的な生活」を営む権利を侵



(上) F-35B 戦闘機
(下) 空母艦載機部隊

害し続けているこの米軍岩国基地が、海の向こうで「平和を愛する諸国民」に対して何をしてきたのか。これから何をしようとしているのかという問題意識を市民のなかに間に広げていかねばならないということです。海の彼方の無辜の子どもたちを大量殺戮してきたこの基地がさらに増強されることと引き換えに与えられた岩国の子どもたちの医療費や給食費の無料化を本当に喜んで自分たちの子どもに伝えられるのかということです。

野本：核兵器禁止条約が50カ国の批准を得て、来年1月22日に発効します。日本政府はこの条約に背を向けています。

吉岡：もう一つは、日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准させる運動を一層進めることです。日米軍

事同盟は核安保体制です。かつては核攻撃基地としての様々な証拠が挙がっていた岩国基地に今は一目でそれと分かる状況はありませんが、核兵器の有事持ち込み体制にあることは間違いありません。F-35B や FA-18 スーパーホーネッ

トは最新型の B61 核爆弾搭載可能機です。日本政府に核兵器禁止条約への署名と批准を求める世論を高めることが、岩国基地の存在を含む日米軍事同盟が国際法違反であることへの認識につながるからです。私は片手に日本国憲法第

9条、もう一方の手に核兵器禁止条約に署名・批准せよの要求を高く掲げて運動を進めたいと思います。

野本：非核・非同盟の日本の実現が AALA のスローガンです。連帯してたたかいを進めましょう。

新潟 AALA

野沢洋子事務局長に聞きました

野本：新潟県では県民本意の政治に転換するために市民と野党の共闘が進んでいますね。新潟 AALA の取り組みはいかがですか。

野沢（新潟 AALA 事務局長）：「権力者だけが『付度』される政治から、誰ひとり取り残さない政治へ」と訴え、自民党現職議員に4万2667票の大差で圧勝した、うち越さくら参議院議員の誕生から1年半になります。「無党派層の65%を獲得」と地元紙（新潟日報）が報道し、野党4党（共産・立憲・国民・社民）の比例得票合計の1.4倍にのぼりました。4年前の参議院議員選挙で森ゆうこさんが2279差で辛勝して以降、「市民と野党の共闘」は、16年知事選（10月）、17年衆院選（10月）、18年知事選（6月）、新潟市長選（10月）、19年参院選（6月）と、6回の選挙戦をたたくてきました。新潟 AALA も「市民連合@新潟」の一員として、微力ながら力を尽くしてきました。

野本：新潟での野党共闘はどのようにして進んできたのですか。

野沢：この間の野党共闘の進化についてお話ししたいと思います。16年知事選は、米山隆一候補が圧勝しましたが、野党の状況は、民主党が「自主投票」、労組の連合新潟は自民党候補を支持しました。17年総選挙では、民進系候補者が一人も「希望の党」に行かず、1区は立憲民主党公認候補、2・6区は無所属候補としてたたかいた、「市民と野党の共闘」候補は、「4勝2敗」と政権与党候補に勝

19年参院選で「しげ越さくら」候補が共闘する野党議員と訴え



ち越しました。しかし、18年、「市民と野党の共闘」候補は、知事選挙と新潟市長選挙で2連敗しました。その最大の要因は「陣営に共産党が加わることへの一部からの反発」（新潟日報）によって、池田ちかこ知事候補の確認団体と民進党・連合新潟とのブリッジ共闘の域を出なかったこと、特に民進党（立憲民主党）が主導した新潟市長選挙では、自民党分裂の「三つ巴の選挙」であるにも関わらず、野党統一候補が敗北しました。

野本：複雑な動きがあったんですね。どう乗りこえていったのでしょうか。

野沢：19年のうち越さくら候補の勝利は「『三連敗阻止』を合言葉に、野党共闘がかかえるこうした課題を一定程度、解消」（新潟日報）したことが大きな中身だと思っています。市民と野党が力を合わせれば、安倍政権与党に勝利できることをあらためて示す画期的な結果でした。「もり、かけ、さくらなど…」政権を大きく揺るがす腐

敗・疑惑を残したまま、世論の力で退陣を余儀なくされた安倍政権から菅政権に代わりました。しかしアベ政治の継承を掲げた菅政権の中身は何ら変わっていません。「まず自助」の名のもとに、新型コロナ対策でも「国民のいのちとくらしを守り抜く」という政治の責任を果たしていません。安保法制に異議を唱えた学者・研究者を日本学術会議会員6人の任命拒否など、安倍政権を上回る強権政治が続いています。きたるべき総選挙では、国民が大切にされるあたたかい政治…野党連合政権の実現目指して、新潟 AALA も前に向い、役割を果たして進んでいきたいと思っています。

野本：「世界を知り、この日本を変える」AALAとして核のない、基地のない非核・非同盟の日本を実現するために全国の AALA 会員の皆さんと連帯してたたかいを進めましょう。吉岡さん、野沢さんありがとうございました。

学問の自由を侵害する 菅政権は辞めよ



学問の自由への介入に抗議、11・3国会前集会

コロナ禍の1年

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大によって、日本中が翻弄された1年であった。それは日本に限ったことでなく、世界中を混乱におとし入れた100年に一度と言われるパンデミックである。

世界各国がそれぞれ対策に追われることになったが、その中で指導者のリーダーシップも問われることになった。国民の命より経済活動を優先させたアメリカやブラジルでの感染者の急増が目立つが、日本の無能ぶりもまた目立つものである。

早い時期にクルーズ船での集団感染があったにもかかわらず、オリンピック・パラリンピックの開催にこだわったための初動の遅れからはじまり、思いつきのような突然の学校への一斉休校要請、莫大な予算を投入した割には不評続出だった「アベノマスク」の配布、補償なき休業要請とスピード感に

欠ける支援策などである。

しかも人の往来を促進する「GoTo旅行」を前倒して開始し、肝心の検査体制の構築は遅れたままである。いまや感染第一波、第二波をしのぐ第三波の大潮を迎えている状況にある。

ポスト・コロナの社会

このパンデミックで明らかになったのは、私たちの住む社会のあり方でもあった。感染は社会全体を広く襲うけれど、この感染による死亡者数は、明らかに人種差別や格差社会の実情が反映されている。また、感染防御における科学的知見と経済・社会活動の維持・継続のための政治判断にどう折り合いをつけるか、という問題も浮き彫りになった。

いずれにせよ、感染防御にとっても、経済にとっても、大前提となるのはコロナの実態を可能な限り正確に把握する検査体制の構築である。このことで成功していると思われるのは、台湾、韓国、中

国などである。残念ながらこの大前提で決定的に立ち遅れているのが日本である。

このような中で、ポスト・コロナの社会のあり方に切実な関心が集まってきている。削減されてきた保健所に象徴されるように、普段は目立たないけれど、社会の安全装置とも言うべき医療・介護、教育をはじめ運輸・配送、ゴミ収集などのエッセンシャル・ワークの重要性が再認識、再評価されてきている。

アベノペンキが剥がれて 下から出てきた菅政権

無能さを露呈し、「モリ・カケ・サクラ」に続く「河井夫妻の選挙違反」と「検察庁法改正問題」など相次ぐスキャンダルへの追及からの逃走に必死だった安倍政権は、コロナ禍で苦しむ国民など眼中にないがごとく、数か月にわたって臨時国会を開こうとせず、8月末に病気を理由にして幕を閉じてしまった。その後自民党内での談合で「安倍なき安倍政権」と言われる菅政権が誕生した。

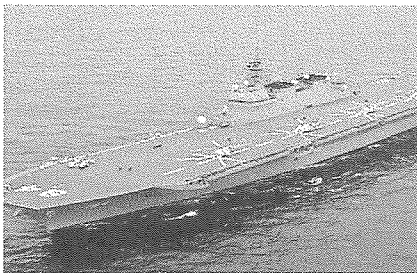
その最初のお仕事は学術会議会員の任命拒否であった。法律違反が明白にもかかわらず、屁理屈とデマ宣伝で押し通せると思っているのだろうか。いよいよ学問の自由、科学の世界にまで権力が介入しはじめた、許しがたい暴挙である。頭の中の基準となる思考回路には、アメリカに追従することくらいしか存在せず、権力の維持が自己目的化した空疎な権力ほど危険なものはない。

(代表理事 吉田 万三)

日本の ASEAN 諸国への武器輸出は 地域の緊張を引き起こす コロナパンデミックと ASEAN への影響

ASEAN 市民フォーラム報告

坂本 恵 (日本 AALA 学術研究部長・福島大学教授)



P3-C 対潜哨戒機
(朝日新聞デジタル2016年1月5日)



P3-C 対潜哨戒機
(朝日新聞デジタル2016年1月5日)



ASEAN サミット
(The Asian Post 2020年6月27日)

ASEAN・サミット議長国で毎年開催される「ASEAN 市民フォーラム (ASEAN People's Forum) 2020」が、2020年11月5日から7日までベトナム・ハノイ市で、海外からはウェブ参加で開催され約1000人が参加しました。日本 AALA は例年参加が認められ発言をしていますが、昨年度の田中靖宏代表理事の参加につづき、今年度も「平和と安全保障」のセッションに参加し発言しましたのでご報告します。

日本において安倍政権の軍事政策を継承する形で菅内閣が発足した。両政権の軍事政策は主に3点。

第1に、日米、日豪の軍事協力の強化。ヘリコプター搭載護衛艦「かが」は、第二次大戦後初めて日本が保有する空母化の改修が予定されている。すでに米軍横田基地配備の CV22 オスプレイが離発着を行っているが、改修後には F-35 戦闘機の離着陸が可能となる。

第2に両政権は防衛費の歴史的膨張を継続しており、2021年度予算概算要求では過去最大の5兆

4897億円を計上している。

第3に、安倍政権は武器輸出(「防衛装備品輸出」)を解禁し、対潜哨戒機 P3-C をマレーシアに、対潜哨戒機 TC-90 および三菱電機製・長距離稼働レーダーシステムをフィリピンに輸出し、ベトナム、インドネシアとの交渉を重ねている。日本のレーダーが輸出されるのは初めてのことである。これらは日本政府の「自由で開かれたインド・太平洋戦略」に基づくものであり、この戦略は中国と対峙するアメリカの「インド・太平洋戦略チャレンジ」を補完するものである。

一方、ASEAN は2019年に「インド・太平洋に関する展望 (Outlook)」(以下「展望」)を発表しているが、軍事支配を重視する日米のインド・太平洋戦略とは大きく異なる。「展望」において ASEAN が強調するのは、1) 海上協力、2) 連携、3) SDGs、4) 経済及び可能な分野での協力を相互信頼、互惠、相互利益にもとづいて追求することであり、日本の武器輸出はこの ASEAN のリー

ダーシップに反して、地域の緊張を引き起こす可能性があるものである。

私たちは今、まったく新たな状況に直面している。

第1にコロナウイルス感染拡大である。ASEAN10カ国の GDP 成長は昨年より7.5ポイント低下し、-2.8%「成長」となる。その中で ASEAN の軍事予算は平均で各国 GDP の2%にのぼっており各国国民にとって深刻な負荷となっている。日本 AALA は、コロナ感染拡大に集団的に対峙し、社会的経済的影響の緩和につとめる ASEAN の取り組みを支持するとともに、日本政府に対し ASEAN へのコロナ対策での国際協力強化を求めている。

第2は、「核兵器禁止条約」の歴史的発効である。ASEAN ではラオス、マレーシア、タイ、ベトナムが批准し、他の6か国も署名しこの条約の批准に、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 (CELAC)」とともに主導的役割を果たしている。1997年に批准された「東南アジア非核兵器地帯

条約 (SEANWFZT)」は重要な土台となっている。

在日米軍基地、自衛隊基地、米軍の4空母などの艦船でコロナ集団感染が生じ、「強力な」軍事力がコロナ感染のまゝにその「無力さ」を露呈した。つぎは、核保有国、核の傘にある国の市民の番であり、年末ないし年明けにある総選挙で菅政権を転換し新たな政府を作り上げることをめざしたい。

南シナ海問題に関して、今年6月に開催された「第36回ASEAN・サミット」で議長は「声明」で「南シナ海における平和・安全保障、航行の自由と南シナ海上空飛行の安定と安全の重要性を再確認する。南シナ海を平和と安定、繁栄の海とする」と述べた。日本 AALA は2016年7月の第52回定期大会第2回理事会声明で「南シナ海問題について、関係国政府にこれ以上の一方的な

現状変更と軍事拠点化をやめるように要求します。東南アジア諸国連合と中国が交渉している南シナ海行動規範 (COC) の早期成立を含めた交渉を呼びかけます。日米両政府にたいし、南シナ海への軍事的関与をふくめた介入を慎むよう要求します」としており、今回の議長声明と完全に一致する。

日本 AALA は、ASEAN 精神 = "Pax=ASEANa" と「東南アジア友好協力条約」(TAC) を強く支持する。

ASEAN と日本を含む近隣諸国が一層の協力を強めることは、この地域の平和と安全保障に向けて新たな可能性を開くものであると確信する。

日本 AALA の「AALA ニュース」について

「AALA ニュース」は、2018年6月7日から随時発行を続け、希望される方にメールで送っています。このニュースは、激動する国際情勢に関するマスメディアが伝えない重要な情報や、日本のメディアの報道では伝わらない情報を全国の会員に発信するために発行しているものです。

「AALA ニュース」は、国際部、学術研究部を中心に学者、研究者、会員の協力を得て進めていくものです。これからも原稿執筆の協力者を一層広げていき、内容を充実させていく努力をしていきます。原稿は日本 AALA に送っていただき、教宣部の責任で編集体制を整備して発行していきます。

ぜひ、「AALA ニュース」をお読みください。日本 AALA のHP でも読めます。



アジア諸国との友好・交流を

わたしの AALA との出会いは、埼玉県高等学校教職員組合の役員だったころに、埼玉 AALA の理事長や日本 AALA 副理事長などを勤められた小笠原政之助氏がお元気だったころに、埼玉 AALA の諸行事等に参加したことからはじまりました。そして、3年前に全労連副議長を退任し、憲法会議で働くようになり、憲法会議の参加団体である日本 AALA の事務

局長として、埼高教の役員としてご指導いただいた野本久夫氏が奮闘していることを知り、改めて AALA と仲良くさせていただいています。

さて、この間、仕事や観光で中国や韓国、そして東南アジアを訪ねましたが、行く先々に日本帝国主義のアジア侵略の戦跡が残り、展示されていました。どれもが凄まじいものばかりでした。そのなかで、思いがけない展示がありました。ベトナムのホーチミン市の戦争証跡博物館で、ベトナム戦争に反対する日本国民のパネル、そして、いわさきちひろさんの絵が展示されていました。それを見て、改めてアジアをはじめとする諸国民との連帯の重要性を認識し、侵略戦争と植民地支配の反省を踏まえ、これまで以上に、ア

ジア諸国民との友好、交流を強くしなければならぬと思いました。

また、安倍前政権の改憲策動を阻止したと思ったら、「安倍政治と安倍改憲を継承する」との方針を掲げる菅政権が誕生しました。

そして、「検察庁法改正」の策動等と同様に、日本学術会議法の解釈を勝手に変えて会員任命を拒否し、「戦争法や共謀罪法など政府の施策に反対する輩は排除する」と、人事による日本学術会議の支配を狙っています。

そのようなもつとで、同規約の目的に掲げておられますように、アジア諸国民との友好、交流とともに、「現憲法を守り、とくに平和的民主的条項の完全実施をめざし」引き続き私たちとともに闘ってほしいと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4 階

電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円 (送料63円)